

1 社会的使命を果たす総合物流企業をめざす

現在、CO_2増加による環境問題、交通渋滞、過労による交通事故などが社会問題となっています。また、日本政府が進めてきたトラック輸送を推進するための規制緩和は、それらの問題をさらに悪化させています。

JR貨物は環境にやさしく、少子化に対応する優れた輸送機関といえます。JR貨物を荷主から選択される輸送モードとしていくためにも、鉄道貨物輸送としての社会的責任を果します。

●環境問題や少子化問題への取り組み

CO_2削減や出生率低下によるトラックドライバー不足といった課題に対し、JR貨物はその役割を十分に果せる輸送手段といえます。国や地方自治体とも連携し、社会的役割を果たします。

●物流大綱および交通基本法の充実

総合施策物流大綱の中で、物流施策の総合的・一体的推進を図ることを掲げています。また、鉄道を中心としたモーダルシフトの実現に向けた交通基本法の整備を求めていきます。

●整備新幹線建設問題の解決

整備新幹線の建設はJR貨物にとって「生命線」に関わる問題を内包しています。建設が引き金となって引き起こされる全ての問題に対し、政府・国土交通省、そして、自らが解決することを求めていきます。

●グループ会社と連携した一環輸送の実現

JR貨物グループ会社は、「グループ体制強化のための会社再編成やグループ外への資金流出抑制」をめざしています。収益を向上させていく上でも、グループ会社の特色を活かし、JRグループが責任を持って荷物を戸口から戸口へ届ける一環輸送体制を確立します。

●異常時にも活用できる迂回ルートの確保

自然災害発生時に、お客様が安心して利用できるシステムを確立します。また、異常時対応に備え、あらゆる線区の第2種免許の取得と迂回ルートを通る列車の設定、定期列車の無い線区へ乗り入れるための訓練を行い、異常時対応の強化をします。



2 成長戦略に基づく収入拡大をめざす

日本の総物流量が減少している中で、簡単に収入拡大は見込めません。しかし、東日本大震災で評価されたJR貨物の特性を積極的に活かすことで、JR貨物の未来は確実に広がります。

スーパーレールカーゴやスーパーグリーンシャトルなどの専用列車が仕立てられているように、企業もJR貨物に存在価値を見い出しています。新たな分野でのシェアを拡大し、魅力ある列車設定や物流変化に対応できる商品の開発を行います。

●農産品・国際物流・特積でベースカーゴを確立

食料工業品・積み合わせ貨物についてはまだ拡大の余地があります。特に食料自給率の向上が求められている中で、北海道や九州地方からの農産品も集中することが想定されます。また、海外への生産シフトが今後も拡大していくことを考え、既存の港湾施設のレールを活用し、航海ルートと連携した国際物流を強化します。

●主体性を発揮できる販売方法への転換

全国通運連盟＝通運事業者と連携を図りつつ、JR貨物も主体となって、新規荷主獲得に向けた営業体制・システムの構築をめざします。

●静脈物流・瓦礫輸送など成長戦略の展開

廃棄物を資源に変える「循環型社会」の構築は、資源の少ない日本では必須課題です。引き続き、各行政などと連携を図り、きめ細やかな輸送体制を構築します。

●ニーズに応えるダイヤと競争力ある運賃の実現

物流総体が減少傾向にある中では、既存荷主ニーズや「将来ビジョン懇談会」で出されている意見をダイヤ改正時に改正反映することが重要です。また、競争力ある運賃をわかりやすく示すシステムを確立します。

●営業スタッフ強化と新たな育成

収入確保のためには、日々の営業活動の要員強化と、荷主との密な連携を図るためのシステムを構築します。また、荷主との信頼関係強化のために、長期で営業支店に所属できる仕組みをつくります。

●関連事業の拡大

鉄道事業収入が厳しい中で、関連事業に対する期待はさらに高まります。環境問題や人口問題、食糧問題などの解決に貢献する新たな事業分野を開拓します。